

夫婦の愛情と個別化志向からみた夫婦関係 —中高年期夫婦を対象に—

伊藤 裕子*・相良 順子**

本研究は、中高年期の夫婦を対象に、個別化志向と夫婦の愛情の2軸による4型の夫婦関係にどのような違いがみられるかを検討した。40代から70代の配偶者のいる男女888名を対象に、夫婦の相互性、関係満足度、離婚の意思、低勢力認知、分業観、精神的健康が尋ねられた。対象者は、愛情が高く個別化志向の強い自立型、愛情は高いが個別化志向の弱い共同型、愛情・個別化志向とも低い規範型、愛情は低く個別化志向の高い脱結婚型に分類された。その結果、自立型と共同型は多くの点で共通し、夫婦関係の良好さ、ならびに精神的・身体的健康の高さが見い出された。それらを規定しているのは夫婦間の愛情だった。なお、この両型を異ならせているのは性別役割分業観だった。一方、愛情が少ない点で共通する規範型と脱結婚型は、前者はまだ夫婦関係を形として保っているものの、後者は良好でない夫婦間の摩擦を避けるために個別化を志向していると考えられた。これまで指摘されてきた個別化（個人化）を志向する者における夫婦関係の非良好性は、自立型と脱結婚型が混在したために生じたものだといえよう。

Key Words : 個別化志向, 夫婦の愛情, 中高年期

問題と目的

かつて家制度のもとでは家族は一体であり、運命共同体だった。しかし、戦後の経済成長が1980年代にはピークを迎え、それ以降、さまざまな社会・経済的要因を背景に、家族の個人化が徐々に進展し始めていった（目黒, 1987; 落合, 1997）。一方、この間の世帯構成員の変化をみると、三世代家族から核家族へ、さらに今日では長寿命化や未婚化も手伝って、単独世

* 人間学部心理学科

** 聖徳大学児童学部

帯（25.5%）や夫婦世帯（22.6%）が過半数を占めるまでになっている。これを世帯主が65歳以上の高齢者に限ってみれば、単独世帯（49.2%）あるいは夫婦世帯（47.8%）が大半を占めているのが実情である（厚生労働省，2010）。

近年における家族のライフサイクルをみると、少産化による子育て期の短縮と長寿命化によって、子育て後、夫婦二人で過ごす期間はますます長期化している。しかし、これまでのわが国の家族のあり方は、親子という縦の関係が中心であり、夫婦という横の関係を十分培ってこないまま長寿命化に直面し、今日に至っているといえる。

子育てを終えた中年期以降、夫婦がどのように過ごすべきかを、中年期から高齢期の夫婦を対象に尋ねた調査によると、夫婦は「一緒に住むべき」であり、「一緒に行動すべき」など、夫婦の共同性に関して妻より夫の方が肯定する割合が高く、しかも性別役割分業意識が強い者ほどこの傾向がみられたという（コープこうべ・生協研究機構，1998）。

一方、「夫婦の時間より一人の時間を大切にする」、「夫婦それぞれの個室を持つ」などでは、夫より妻の方が肯定する割合は高く（岡村，2001）、また、50代の女性では、夫と一緒に暮らすことを望まず、別室で就寝する者が2～3割に上るといふ（長津，2007）。さらに高齢期の女性では、理想の夫婦のあり方としてお互いの個としての生活を優先する生き方を志向するという（国立社会保障・人口問題研究所，2000）。このように女性では、中年期以降、個人化（個別化）志向が強まることが多く報告されている。

この点に関して磯田（2000）は、女性において個人化が進行する背景には結婚の質が関係しているという。個人化は、配偶者との関係が不十分なものであるためにとられた戦略的適応パターンである場合と、それとは対照的に、夫婦が互いの個としてのあり方を尊重し合えるからこそみられる場合があるという。

そこで伊藤・相良（2010）は、個別化の視点から、中高年期の夫婦を対象に、個別化志向と夫婦の関係を明らかにした。それによると個別化志向とは、退職後あるいは親役割を終えた後は「互いに役割に縛られない」、「互いの行動を拘束しない」、あるいは「昼食は各自で」、「別々に住むこともあり得る」などの内容から成り、これら個別化志向の強い者ほど、夫婦関係満足度が低く、別室就寝の割合が高く、また離婚願望が強いなど、夫婦関係の非良好さと強く関係し、とりわけ妻においてその関連は強かったという。

このような中高年期における個人化・個別化志向は、夫婦関係が良好でないために、夫婦の共同活動、たとえば、一緒に旅行をしたり買い物や外食をするなど義務的でない行動は行わず、ともにいることによって生じる摩擦をできるだけ避け、同時に互いの行動を拘束しないなど、結婚生活を維持しつつ、摩擦や無用な争いを避けるという防衛的な意味合いが強いという（伊藤・相良，2010）。このような夫婦のかかわり方は、宇都宮（2005）のいう非自発的コミットメントともいえよう。

では、磯田（2000）がいうような、夫婦が互いの個を尊重しながら良好な関係を保ち、人格的コミットメント（宇都宮，2005）がみられるような夫婦関係のあり方はないのだろうか。岡

村（2006）は、定年後の夫婦関係のあり方を、個人単位志向か夫婦単位志向か、性別役割分業型か男女共同参画型かの2軸でとらえると、定年後の夫の多くは夫婦単位志向で性別役割分業型であるのに対し、妻では個人単位志向でかつ男女共同参画型を望んでいるのだという。このようにして夫婦関係を2軸でとらえると、個人単位志向か夫婦単位志向かは、いわば夫婦関係における個別性—共同性に相当する。これに夫婦におけるもっとも重要な要素である愛情の軸を加えると、Fig.1 にみられるような夫婦関係における4タイプが析出できよう。

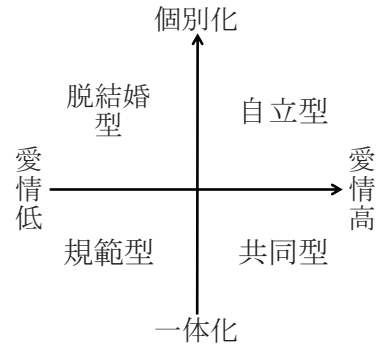


Fig.1 夫婦関係の4類型

伊藤・相良（2010）が明らかにした、「個別化志向の高さは夫婦関係における非良好性と強く結びついている」という指摘は、Fig. 1 の第Ⅰ・第Ⅳ象限を一緒にした場合の特徴であり、一方、磯田（2000）がいう「夫婦が互いの個を尊重しつつ良好な関係を保つ」あり方は、第Ⅰ象限の夫婦関係を指すと考えられる。良好な夫婦関係では夫婦の個人化が弱いといわれ（長津，2007），実際、個別化志向の高さは夫婦の非良好性と結びつくといわれるが（伊藤・相良，2010），本研究では、個人化・個別化という軸に愛情の軸を加えることによって、夫婦関係のあり方が各タイプによってどのように異なるかを検討することを目的とする。

なお、ここでいう家族（夫婦）の個人化とは、「集団の規範によってではなく、個人の価値規範、選考基準によって行動や態度を決定する傾向」（篠崎，1991），あるいは「生活編成の中心を個人価値の実現におく傾向」（長津，2007）をいう。そして、個人化の結果として生じる最小単位の行動様式の変化，例えば、家族や夫婦一緒に行われていた行動が個別に行われるようになることを個別化という（長津，2007）。それゆえ、家族の個人化は生活編成の価値原理が個人にあることをとらえる概念であり、個別化は実態としての生活の細分化をとらえる概念（長津，2007）だといえる。

方 法

調査対象と方法

調査対象は、中年期から高齢期の男女とした。大学生の親，大学主催の生涯学習講座および地域貢献講座の受講者，趣味のサークル等の参加者，および著者らの知人を介した人を対象に調査票（夫婦票）を配布した（1020組）。配布は，大学生の親は学生を介して，講座受講者・サークル活動参加者の多くは直接依頼したが，一部，郵送による配布も行った。回収は，大学生の親は主に学生を介して，それ以外は全て郵送によった（回収率44.8%）。

なお，配布に際しては，夫婦間の回答の独立を保つため，回答後すぐ封のできるシール付きで，返信用の切手を貼った封筒に別々に調査用紙を入れ，妻票・夫票で用紙の色を違い，2通

1組として配布した。倫理的配慮として、調査への協力は任意であり、回答したくない項目には回答しなくてよいこと、全ての回答は統計的に処理されるので、個人の回答が特定されることはないことを依頼状に明記した。

有効票は女性 477 名、男性 437 名、計 914 名で、調査は 2008 年 7～12 月に実施された。

対象者の属性

対象者の年齢は 40 代から 70 代で、平均年齢は男性 58.9 歳（SD9.8）、女性 55.9 歳（SD9.4）であり、平均結婚年数は 29.5 年（SD9.8）だった。配偶者との同別居および離死別では、同居している者が大半で 95.1%、別居は 1.1%、単身赴任は 1.0%だった。また、配偶者と死別している者は 1.9%おり、離別 0.7%、独身 0.2%、無答 0.1%だった。対象者が中年期から高齢期であるにもかかわらず離死別者が少ないのは、調査依頼状に「夫婦関係の調査」と記されているため、配偶者のいない者が該当しないと考えて回答しなかったためと考えられる。

学歴は、男女とも同世代の人々に比べてかなり高い。それは本研究における特に高齢期の対象者が、生涯学習講座等の受講者であったためと考えられる。就業形態は、男性では職場で定年退職（早期退職を含む）を迎えたか否かを尋ねている。その結果、「定年になっていない」が 46.0%、「定年を迎えた」39.1%、「定年という制度がない、定年とは関係ない」14.0%、無答 0.9%だった。定年を迎えた男性のうち 6 割弱が無職だが、さまざまな形で就業している者も 4 割いる。女性では半数強が就業しており、夫が定年前の中年期では、7 割強が就業していた。家計収入（家族全体の収入）では、400～800 万円未満に 4 割が集中しているが、定年前では 6 割が 800 万円以上と収入は高く、一方、定年後では、主たる収入源は年金という者と、800 万円以上の収入を得ている者（2 割）など階層の分化が著しくなっている。対象者の属性の詳細については、伊藤・相良（2010）を参照されたい。

なお、本研究では同別居を問わず、配偶者のいる者のみ（N=888）を分析対象とした。

分析の測度

夫婦の愛情と個別化志向の 2 軸からなる 4 群を独立変数とし、従属変数は大別すると、①夫婦関係に関する変数—夫婦の相互性（会話時間、自己開示、共同活動）、夫婦関係満足度、離婚の意思、夫婦間勢力、②性別役割分業—夫の家事分担、分業観、③健康（精神的健康、身体的健康）、④収入満足度、から構成される。

夫婦の愛情 伊藤・相良（2012）により作成されたもので、わが国の夫婦関係の実情に即し、情緒的支持を中心とした夫婦の愛情尺度で 16 項目からなり、 α 係数は 0.94 と高い。評定は、「4：いつもそうだ」～「1：いつもそうではない」の 4 件法である。

個別化志向 中高年期における夫婦の役割意識（伊藤・相良，2010）4 下位尺度のうちの 1 つで、仕事役割や親役割を終えた後は互いに役割に縛られない生き方を志向し、それぞれの生活ペースを尊重しながら互いの行動を拘束しないという内容で 5 項目からなり、 α 係数は 0.70

であった。評定は、「4：そう思う」～「1：そう思わない」の4件法である。

会話時間 夫婦の1日のおよその会話時間を5件法で尋ねた。「1：ほとんどない」「2：1日30分以下」「3：1日30分～1時間くらい」「4：1日1～2時間くらい」「5：1日2時間以上」である。

配偶者への自己開示 伊藤・相良・池田（2007）を参考に、子育てを終えた中年期から高齢期の夫婦が話題にする内容「最近嬉しかったこと、楽しかったこと」「腹が立ったり、疑問に思ったこと」「自分の趣味や活動にかかわること」「互いの健康」「家計のこと」「家族のこと」の6項目より構成され、普段、配偶者に話したり相談したりすることがどの程度あるかを、「4：よく話す」～「1：まず話さない」の4件法で回答を求めた。 α 係数は0.88と十分高い。

共同活動 「買い物」「外食」「旅行」「趣味・活動」の4項目について、二人で一緒にすることがどの程度あるかを尋ねた。評定は、「4：よくある」～「1：ほとんどない」の4件法で、 α 係数は0.79と満足できる値であった。

夫婦関係満足度 結婚・夫婦関係に対する総合的な評価として単一指標による夫婦関係満足度を尋ねた（「ご夫婦の関係について、現在の満足度を10点満点で評価して下さい）。回答は「1：全く満足していない」～「10：たいへん満足している」の間の当てはまる数字に○をつけるものである。評定を10段階としたのは、単一指標のため測定を高めるためである。

離婚の意思 離婚をめぐる状況は、男性と女性で背景が異なるため質問内容は異なっている。男性では、「あなたは配偶者との離婚について考えたことがありますか」という問いで、評定は「1：離婚など考えたことはない」「2：過去に考えたことはあるが、今はない」「3：現在でもそういう選択肢はあり得る」「4：考えており、できれば離婚したい」の4件法である。女性では、「結婚生活について、もし経済的に可能なら‘離婚したい’と思いますか」という問いで、評定は「1：全く思わない」「2：あまり思わない」「3：そういう選択肢もあり得る」「4：近い将来したい」「5：今すぐにでもしたい」の5件法である。

低勢力認知 相良・伊藤（2010）による低勢力認知尺度。意見が対立した場合や都合の優先順位、決定権において夫婦のどちらが優勢かを問うもので（例：「何か用事をしていても配偶者は自分の都合を優先するように言う」）、項目内容に同意する程度を低勢力認知とした。5項目からなり、評定は、「4：いつもそうだ」～「1：いつもそうではない」の4件法である。 α 係数は0.83で、十分な値だといえる。

夫の家事分担 自分と配偶者で家事をどのように分担しているか、「食事作り」「食事の片付け・洗い」「洗濯」「掃除」の4項目について、「6：ほぼ毎日」「5：週4～5回」「4：週2～3回」「3：週1回」「2：たまに」「1：ほとんどしない」の6件法で、自分の場合と配偶者の場合について尋ねた。ここでは男性は自身の、女性は配偶者の分担を取り上げる。 α 係数は、男性で0.75、女性で0.74だった。

性別分業観 「あなたは『男は仕事、女は家庭』という考え方に賛成ですか」という問いにより分業観を尋ねた。評定は、「4：賛成」～「1：反対」の4件法である。

主観的幸福感 精神的健康の測度として、伊藤・相良・池田・川浦（2003）が作成した主観的幸福感尺度 12 項目を使用した。評定は「4：非常に〇〇である」～「1：全く〇〇でない」の 4 件法で、回答の選択肢は質問ごとに異なっている。α 係数は 0.84 と十分高い値であった。

健康状態 現在の健康状態について「4：良い」「3：普通」「2：あまり良くない」「1：良くない」の 4 件法で回答を求めた。

収入満足度 副収入、年金等を含めた 1 年間の家計収入に対する満足度を、「5：満足」～「1：とても不満」の 5 件法で尋ねた。

結 果

1. 夫婦の愛情と個別化志向による 4 類型

夫婦の愛情と個別化志向により、その高低の組み合わせで 4 群を作成した。両尺度とも合計得点を項目数で除した値を用いた。夫婦の愛情、個別化志向とも性差がみられ、夫婦の愛情では、男性 3.04 (SD0.50)、女性 2.84 (SD0.66) で男性が高く ($t=4.87, p<.001$)、個別化志向では、男性 2.67 (SD0.53)、女性 2.87 (SD0.59) で女性が高かった ($t=5.47, p<.001$)。そこで各群における男女の偏りを避けるため、男女別の平均値を用いた。愛情・個別化志向とも高い者を「自立型」(男性 83 名、女性 89 名)、愛情が高く個別化志向の弱い者を「共同型」(男性 115 名、女性 165 名)、愛情が低く個別化志向も低い者を「規範型」(男性 104 名、女性 65 名)、愛情が低く個別化志向の高い者を「脱結婚型」(男性 111 名、女性 118 名)と命名した。各群の特徴を示すと Fig. 1 のようになる。

2. 夫婦関係の型による比較

夫婦関係の型により、夫婦の相互性や関係満足度、分業観、主観的幸福感などが異なるかを、性別 (2) × 類型 (4) を要因とする 2 要因分散分析により検討を行った。なお、夫の家事参加と離婚の意思について、前者は評価対象が異なるため、後者は評定段階が異なるため、男性と女性で 1 要因の分散分析を行った。類型に関する下位検定は Tukey 法によった。

会話時間

分散分析の結果、類型の主効果のみ有意で ($F(3,841)=34.38, p<.001$)、性差はみられなかった。下位検定の結果、Fig.2 にみられるように、自立型・共同型がともに規範型・脱結婚型より会話時間が多く ($p<.001$)、また、規範型は脱結婚型より多かった ($p<.05$)。このように自立型と共同型では会話時間に差がみられないが、愛情得点の低い規範型や脱結婚型では夫婦の会話時間が著しく減少し、その中でも脱結婚型は夫婦の会話時間が最も

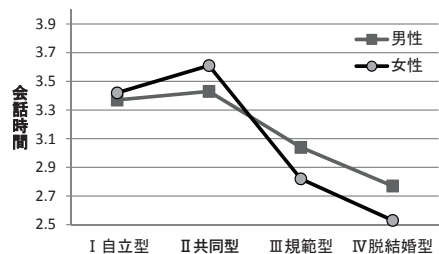


Fig.2 会話時間

低かった。

自己開示

分散分析の結果、会話時間と同様、類型の主効果が顕著だったが ($F(3,822)=92.24, p<.001$)、会話時間と異なり性差がみられ ($F(1,822)=6.08, p<.05$)、女性が男性より高かった。下位検定の結果、Fig.3 にみられるように、自立型・共同型がともに規範型・脱結婚型より配偶者への自己開示が高く ($p<.001$)、また、規範型は脱結婚型より高かった ($p<.001$)。このように類型間の違いは基本的に会話時間と同様で、それがさらに顕著な形で現れた。

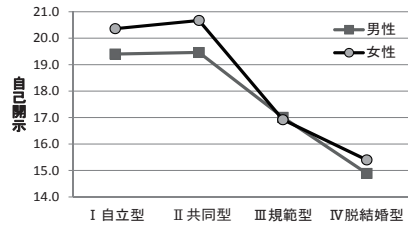


Fig.3 自己開示

共同活動

分散分析の結果、類型の主効果 ($F(3,836)=46.85, p<.001$) および交互作用 ($F(3,836)=3.84, p<.01$) が有意だった。下位検定の結果、Fig.4 にみられるように、やはり自立型・共同型がともに規範型・脱結婚型より夫婦の共同活動が多く ($p<.001$)、また、規範型は脱結婚型より多かった ($p<.05$)。このように自立型でも夫婦の共同活動は共同型と同様に多く、一方、規範型や脱結婚型では、女性は男性に比べ夫婦の共同活動が少なかった。

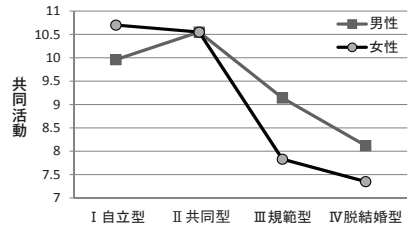


Fig.4 共同活動

夫婦関係満足度

分散分析の結果、類型 ($F(3,833)=140.31, p<.001$)、性別 ($F(1, 833)=60.95, p<.001$)、交互作用 ($F(3,833)=6.89, p<.001$) のすべてにおいて有意だった。下位検定の結果、これまで同様、自立型・共同型が規範型・脱結婚型より関係満足度が高く ($p<.001$)、また、規範型は脱結婚型より関係満足度が高かった ($p<.001$)。Fig.5 にみられるように、女性の方が男性に比べ関係満足度は低く、特に規範型、さらに脱結婚型の女性では関係満足度は著しく低かった。

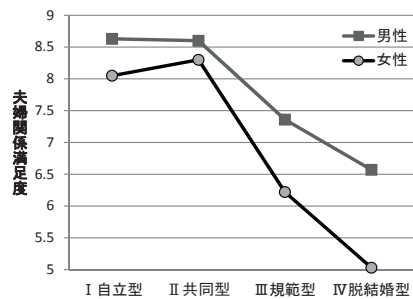


Fig.5 夫婦関係満足度

離婚の意思

離婚の意思では、男性には「あなたは配偶者との離婚について考えたことがありますか」という問に4件法で、女性には「結婚生活について、もし経済的に可能なら『離婚したい』と思いますか」

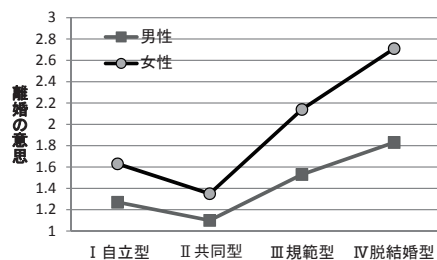


Fig.6 離婚の意思

という間に5件法で回答を求めた。そのため男女別に1要因の分散分析を行った。

男性では類型間の差が有意で（ $F(3,405)=30.91, p<.001$ ），脱結婚型が自立型・共同型より離婚の意思が高く（ $p<.001$ ），また，規範型が共同型（ $p<.001$ ），自立型（ $p<.05$ ）より高かった。さらに，脱結婚型は規範型より高かった（ $p<.01$ ）。女性でも同様だが，男性に比べて類型間の差はさらに大きかった（ $F(3,427)=81.77, p<.001$ ）。女性ではすべての類型間で有意な差がみられ，脱結婚型は規範型，自立型，共同型より（ $p<.001$ ），また，規範型は自立型，共同型より（ $p<.001$ ），さらに自立型は共同型より（ $p<.05$ ）離婚の意思が高かった。Fig.6にみるように，男女とも脱結婚型が離婚の意思が最も高く，共同型が最も低かった。

低勢力認知

分散分析の結果，類型の主効果が有意で（ $F(3,818)=8.50, p<.001$ ），性差はみられなかった。

下位検定の結果，Fig.7にみられるように，脱結婚型が共同型（ $p<.001$ ），自立型（ $p<.01$ ），規範型（ $p<.10$ ）に比べ，自身を低勢力と認知していた。

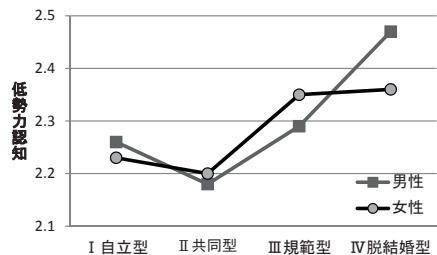


Fig.7 低勢力認知

夫の家事分担

男性は自身の，女性は配偶者の家事分担を尋ねた。男女別に1要因の分散分析を行ったところ，男性では類型間で有意傾向が（ $F(3,406)=2.04, p<.10$ ），女性では有意な差がみられた（ $F(3,420)=4.40, p<.01$ ）。女性において下位検定を行ったところ，Fig.8にみられるように，自立型は規範型および脱結婚型より夫の家事分担が多いと認知していた（ $p<.05$ ）。しかし，自立型は他の3類型に比べるとSDが大きく（自立型 5.49，他の3類型 4.06～4.92），夫の家事分担に対する認知にばらつきが大きい。一方，男性の自立型は他の類型に比して逆にSDが小さいことが特徴だといえる（自立型 3.88，他の3類型 4.21～5.26）。

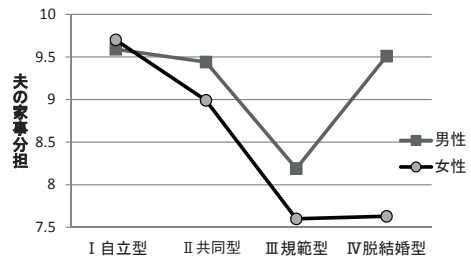


Fig.8 夫の家事分担

性別分業観

分散分析の結果，類型（ $F(3,837)=8.75, p<.001$ ）および性別（ $F(1,837)=37.19, p<.001$ ）の主効果が有意で，女性より男性の方が分業観に肯定的だった。下位検定の結果，Fig.9にみられるように，共同型が脱結婚型（ $p<.001$ ）および自立型（ $p<.05$ ）より分業観に肯定的で，規範型も共同型と同様分業観に肯定的で，脱結婚型よ

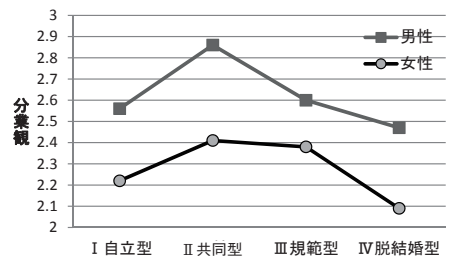


Fig.9 分業観

り高かった ($p<.05$).

主観的幸福感

分散分析の結果、類型の主効果のみ有意で ($F(3,837)=13.34, p<.001$), 性差はみられなかった。下位検定の結果、Fig.10 にみられるように、自立型・共同型がともに規範型・脱結婚型より主観的幸福感が高かった ($p<.001$).

健康状態

分散分析の結果、類型の主効果のみ有意で ($F(3,837)=4.80, p<.01$), 性差はみられなかった。下位検定の結果、Fig.11 にみられるように、規範型が自立型・共同型より健康状態がよくなかった ($p<.01$).

収入満足度

分散分析の結果、類型 ($F(3,824)=3.35, p<.05$) および性別 ($F(1,824)=9.97, p<.01$) の主効果が有意で、女性より男性の方が満足度は低かった。下位検定の結果、Fig.12 にみられるように、共同型より脱結婚型の方が収入満足度は低かった ($p<.01$).

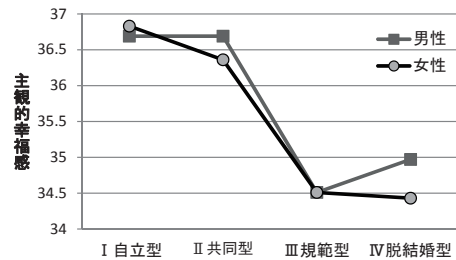


Fig.10 主観的幸福感

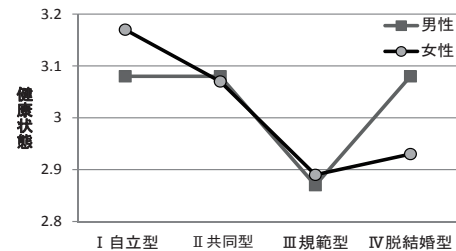


Fig.11 健康状態

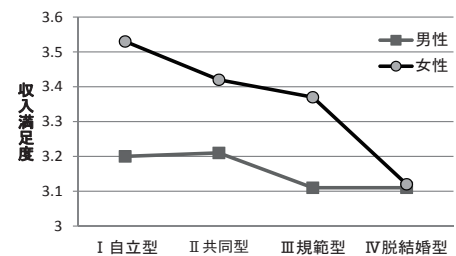


Fig.12 収入満足度

考 察

1. 個別化志向と夫婦の愛情にみる性差

中年期以降の女性では、個人化・個別化志向が強まるといえるが(長津, 2007; 岡村, 2001), 本研究でも同様に、男性より女性の方が個別化志向は高かった。しかし、伊藤・相良(2010)によれば、女性では世代による違いはみられないが、男性では40・50代の中年期ではその態度は弱い、60・70代になると女性同様個別化を志向するようになるという。岡村(2006)は、定年後の夫の多くは、妻と異なり共同性を求めて夫婦単位であることを望んでいるというが、少なくとも意識レベルでは、男性も定年後は個別化志向が強まるといえよう。

一方、夫婦の愛情に関しては、逆に女性より男性の方が高かった。菅原・訖摩(1997)によると、夫婦の愛情は、新婚期は夫と妻で変わらないが、中年期以降、女性において低下が著しいという。これを愛情と高い関連のある結婚満足度でみると、新婚期から老年期にかけて、どの世代でも女性より男性が高く、かつ中年期を底とする緩やかなU字型の変化を示すという(稲

葉, 2004). 夫婦の愛情の世代間比較を行った伊藤・相良 (2012) でも, 結婚満足度と同様の変化がみられ, 菅原・詫摩 (1997) と異なり, 40代を底として, 以降緩やかに上昇するという。ただ, いずれの研究においても, 女性より男性の方が夫婦の愛情や結婚満足度が高いことには変わらないことは確かであろう。

2. 夫婦関係の型による比較

個人化・個別化に関するこれまでの研究から, 個別化志向の強さは夫婦関係の非良好さと関係し (伊藤・相良, 2010), 他方, 良好な夫婦関係では夫婦の個人化が弱いという (長津, 2007)。しかし, これらは個人化・個別化という視点からのみ夫婦関係を切り取ったものだけといえる。

そこで, 夫婦関係を良好に保ちつつ, 互いの個としてのあり方を尊重し, 相互に独立を侵食しないという夫婦のあり方を抽出するために, 夫婦関係の要である愛情と, 個別化という2軸によって夫婦関係を4タイプに分類した。愛情・個別化志向ともに高い自立型, 愛情が高く個別化志向の弱い, すなわち夫婦の一体化を志向する共同型, 夫婦の一体化は志向するが愛情は少ない規範型, 個別化志向が強く愛情が少ない脱結婚型の4型である (Fig.1 参照)。

夫婦関係の4つの型と性別を要因に, 夫婦関係に関する変数 (6), 性別役割分業 (2), 健康 (2), 収入満足度 (1) について分散分析を行ったところ, すべての変数で夫婦関係の型に違いがみいだされた。Tukey法による多重比較の結果, 差の大小はともかく, 有意な差がみられ, そのパターンが共通するものをまとめて示したものが Table 1 である。

まず, Iの自立型と共同型に差はなく, 次いで規範型, さらに脱結婚型の順で低下する変数に, 会話時間, 自己開示, 共同活動という夫婦の相互性を示す変数と, それらの結果としての夫婦関係満足度および離婚の意思の低さがある。この結果は, 夫婦の相互性 (相手がいないと成立しない, 相手の存在を必要とする) に関わるものは, まず

Table 1 夫婦関係の型と差のみられた変数

夫婦関係の型	差のみられた変数
I. 自立・共同>規範>脱結婚	会話時間 自己開示 共同活動 夫婦関係満足度 離婚の意思(低): 女性
II. 自立・共同>規範・脱結婚	主観的幸福感
III. 自立・共同>規範	健康状態
IV. 自立・共同<脱結婚	低勢力認知 収入満足度(低): 女性
V. 自立・脱結婚<共同・規範	分業観
VI. 自立>規範・脱結婚	夫の家事分担: 女性

注) 自立=自立型, 共同=共同型, 規範=規範型, 脱結婚=脱結婚型

もってその夫婦に愛情がなければ頻繁には行われたいといえる。それゆえ個性を志向する自立型でも, 夫婦の共同活動は共同型と同程度に行われていた。他方, 愛情の少ない規範型では, 夫婦の相互性に関わる変数の値は著しく減少し, なかでも自己開示は大きく低下していた。夫婦の共同活動も, 意識の上では一体化を志向していても, 実際に行動を共にすることは少なく, 特に女性においてその傾向は強かった。脱結婚型では, 自己開示はもちろんのこと, 夫婦の会

話時間にせよ共同活動にせよ、規範型よりさらに低下し、特に後二者で男性に比べ女性は著しく低かった。このことは離婚の意思に最も顕著に表れ、また夫婦関係満足度も非常に低い値だった。このように、これまでいわれてきた個別化（個人化）志向の高さは夫婦関係の非良好性と結びつくという指摘は（伊藤・相良，2010；長津，2007）、愛情という点では対照的な自立型と脱結婚型と一緒に扱われてきたためにみられた現象だといえよう。

次に、Ⅱの自立型・共同型と規範型・脱結婚型間で差のみられたものに主観的幸福感がある。主観的幸福感は個別化志向とは全く関連がなく（男性 $r=.04$, $r=-.06$ ）、愛情とのみ関連がみられたため（男性 $r=.28$, $p<.001$, 女性 $r=.32$, $p<.001$ ）、夫婦間の愛情の有無が精神的健康を左右するといえよう。さらに、Ⅲでは精神的健康のみならず身体的健康においても差がみられ、自立型・共同型に比べ、規範型の健康状態は最も悪かった。規範型は、愛情は薄いが夫婦の一体化を志向するという日本の伝統的な夫婦像で、宇都宮（2004）の表面的関係性型に通じるところがあるが、精神的・身体的健康という点では決して良好ではないあり方である。

一方、Ⅳの脱結婚型が自立型・共同型と差がみられたものに低勢力認知がある。低勢力認知とは、相手の都合が優先されたり、こちらに非があるとして非難されたりすることを通じて、夫婦関係において自分が低勢力であることを認知するものである。夫婦関係において「勢力」は重要な変数だが（Whisman & Jacobson, 1990）、わが国の夫婦関係研究ではこれまであまり明確に扱われてこなかった。本研究では、脱結婚型の特に男性において低勢力認知が強く表れ、自分が低勢力であると認知することが、男性にとっては個別化志向や夫婦関係からの離脱を促進すると思われる。一方、女性では、収入満足度の低さが脱結婚型でみられた。男性ではタイプ間に違いはないが、女性では規範型、さらに脱結婚型と満足度は低くなる。女性では収入満足度と愛情に関連がみられ（ $r=.24$, $p<.001$ ）、家計収入への満足が配偶者への愛情にもつながるといえよう。

最後に、自立型と共同型を分かち唯一の変数が分業観だった。Ⅴの自立型・脱結婚型より共同型・規範型の方が性別役割分業観を肯定し、そのことはすなわち個別化志向が関係していることを示す。実際、分業観と個別化志向の関連は、男性で $r=-.18$ ($p<.001$)、女性で $r=-.24$ ($p<.001$) で、岡村（2006）が提示した個人単位志向—夫婦単位志向と性別役割分業型—男女共同参画型の2軸は、もともと関連のあるものだといえる。このように愛情が高いという点では共通する自立型と共同型を異ならせるものは、性別役割分業観の肯定の有無だったのである。なお、これと関連して、夫の家事分担がⅥの自立型と規範型・脱結婚型間で差がみられた。女性が自立型である場合、その夫の家事分担は多いと認知されていた。一方、男性では、自身が自立型だと家事を分担していると認知しているが、規範型を除くと3型に差はない。逆に、脱結婚型における男性と女性の認知のギャップが目をつけた。このように、自立型を他と異ならせるのは、分業観に対する態度だといえよう。

以上より、自立型と共同型は多くの点で共通し、さまざまな側面における夫婦関係の良好さ、ならびに精神的・身体的健康の高さがある。それらを規定しているのが夫婦間の愛情である。

そしてこの両型を異ならせるものが性別役割分業に対する態度であった。分業観を肯定する場合は夫婦の一体化を、分業観を否定する場合は夫婦の個別化を志向するといえよう。一方、愛情が少ないという点では共通する規範型と脱結婚型だが、規範型は夫婦関係の良好さという点では自立型や共同型に劣るが、夫婦としての体裁（会話をし、ともに行動する）はまだ辛うじて保たれていると考えられる。これに対して脱結婚型は、それらの活動や行動が極端に減少し、自身を低勢力だと認知し、精神的健康の程度も良好でない。さまざまな夫婦間の摩擦を避けるために個別化を志向していると推察される。このように個別化（個人化）を志向する者のなかに、いわば両極端のタイプが混在してしまっていたのがこれまでの研究だった。本研究によって、その一端が解明された。

引用文献

- 稲葉昭英 2004 夫婦関係の発達的变化 渡辺秀樹・稲葉昭英・嶋崎尚子（編）現代家族の構造と変容 東京大学出版会 pp.261-275.
- 伊藤裕子・相良順子・池田政子・川浦康至 2003 主観的幸福感尺度の作成と信頼性・妥当性の検討 心理学研究, 74, 276-281.
- 伊藤裕子・相良順子・池田政子 2007 夫婦のコミュニケーションが関係満足度に及ぼす影響—自己開示を中心に 文京学院大学人間学部研究紀要, 9, 1-15.
- 伊藤裕子・相良順子 2010 中年期から高齢期における夫婦の役割意識—個別化の視点から 文京学院大学人間学部研究紀要, 12, 163-176.
- 伊藤裕子・相良順子 2012 愛情尺度の作成と信頼性・妥当性の検討—中高年期夫婦を対象に 心理学研究, 83, 211-216.
- 磯田朋子 2000 私事化・個別化の中での夫婦関係 善積京子（編）結婚とパートナー関係—問い直される夫婦 ミネルヴァ書房 pp.147-167.
- 厚生労働省 2010 平成22年国民生活基本調査の概況
<http://www.mhlw.go.jp/tokei/saikin/hw/k-tyosa/k-tyosa10/1-1.html>
<http://www.mhlw.go.jp/tokei/saikin/hw/k-tyosa/k-tyosa10/1-2.html>
- 国立社会保障・人口問題研究所 2000 第2回全国家庭動向調査
- コープこうべ・生協研究機構 1998 中年期の豊かな関係づくりに向けて—中高年期の夫婦関係とソーシャルネットワークに関する調査研究
- 目黒依子 1987 個人化する家族 勁草書房
- 長津美代子 2007 中年期における夫婦関係の研究—個人化・個別化・統合の視点から 日本評論社
- 落合恵美子 1997 21世紀家族へ（新版）有斐閣選書
- 岡村清子 2001 いま団塊夫婦は—どこからどこへ 天野正子（編）団塊世代・新論—〈関係的自立〉をひらく 有信堂高文社 pp.10-30.
- 岡村清子 2006 定年退職と家族生活 日本労働研究雑誌, 550, 67-82.
- 相良順子・伊藤裕子 2010 中高年期の夫婦関係における低勢力認知 日本心理学会第74回大会発表論文集, 1323.
- 篠崎正美 1991 現在の家族変動をどうとらえるか 家族社会学研究, 3, 4-7.
- 菅原ますみ・詫摩紀子 1997 夫婦間の親密性の評価—自記入式夫婦関係尺度について 精神科診断

学, 8, 155-166.

宇都宮博 2004 高齢期の夫婦関係に関する発達心理学的研究 風間書房

宇都宮博 2005 結婚生活の質が中高年者のアイデンティティに及ぼす影響－夫婦間のズレと相互性に着目して 家族心理学研究, 19, 47-58.

Whisman, M.A., & Jacobson, N.S. 1990 Power, marital satisfaction, and response to marital therapy. *Journal of Family Psychology*, 4, 202-212.

(2012.8.20 受稿 2012.10.8 受理)